25年度においては、資源・エネルギーの安定供給確保・開発促進への取組並びに我が国企業の海外投資及びインフラ需要の旺盛なアジアを中心とする地域への海外展開の支援に重点を置き、23,110億円の事業を行うこととしている。これらの原資として、外国為替資金からの借入金12,231億円、財政融資資金からの借入金6,000億円、社債の発行による収入6,800億円、借入金償還等△1,921億円を予定している。

なお、日本企業による海外企業の買収や資源確保等のための貸付けに係る資金需要の増加に伴い外貨資金が必要となり、かつ、為替相場の安定に資すると認められる場合にあっては、外国為替資金からの借入れを行う場合がある。

7．財政投融資計画の主な内容

⑴　財政投融資計画策定の基本的考え方

25年度財政投融資計画の策定にあたっては、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（25年１月11日閣議決定）を踏まえ、長期リスクマネー等を呼び水として供給し、民間投資の喚起、経営改善に取り組む中小企業等の支援や日本企業の海外展開支援等に積極的に対応することとした。

この結果、25年度財政投融資計画の規模は、183,896億円（24年度計画比4.2%増）となっている。

最近における財政投融資計画の規模の推移は、次のとおりである。

（表９）　財政投融資計画の規模の推移

（単位：億円、%）

年　　度	金　　額	対前年度伸率
21	158,632	14.4
22	183,569	15.7
23	149,059	△ 18.8
24	176,482	18.4
25	183,896	4.2

なお、長期リスクマネーを供給する産業投資については、日本の豊富な民間資金、多様な人材、優れた技術力などの潜在力を最大限引き出し「成長による富の創出」を実現するため、2,638億円（24年度計画比46.2%増）に大幅拡充することとした。

また、経済事情の変動等に応じ、機動的かつ弾力的に対処するため、公庫、独立行政法人等に対して、財政融資資金の長期運用予定額及び債務に係る政府保証の限度額を年度内に50%の範囲内で増額しうるよう、弾力措置を講ずることとした。ただし、財政融資資金の長期運用予定額の追加の総額に25%の上限を設けることとした。

⑵　重要施策

民間投融資等支援関連のうち、長期リスクマネー供給については、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構において、天然ガス、石炭、地熱及び金属鉱物に係る探鉱・開発事業等を支援することとしているほか、クール・ジャパンを推進するため、株式会社海外需要開拓支援機構（仮称）を設立し、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品等の海外需要の開拓等を支援することとし、これらのために必要な資金需要に的確に対応することとしている。

また、民間企業等金融支援については、株式会社日本政策金融公庫において、新事業展開や経営改善等に取り組む中小企業・小規模事業者を重点的に支援するとともに、株式会社国際協力銀行において、資源・エネルギーの安定供給確保・開発促進への支援を図りつつ、中堅・中小企業を含む日本企業による海外企業の買収やインフラ分野等への海外展開を推進すること等とし、これらのために必要な資金需要に的確に対応することとしている。

地方公共団体向けについては、住民生活に密着した社会資本整備等を推進するため、地方公共団体の円滑な資金調達に配慮し、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

教育・福祉・医療関連については、独立行政法人日本学生支援機構において、引き続き、有利子貸与事業の充実を図ることとしているほか、独立行政法人福祉医療機構等において、東日本大震災により被災した福祉・医療施設の復旧等に必要な資金を含め、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

なお、各分野の措置状況は以下のとおりである。

①　住宅

住宅については、9,291億円（24年度9,234億円）の財政投融資を予定している。

このうち、独立行政法人住宅金融支援機構については、証券化支援事業を業務の柱とするとともに、住宅資金融通事業については、政策的に重要であり民間では対応が困難な分野に限定しつつ、被災した住宅に係る災害復興住宅融資の資金需要に的確に対応することとし、事業規模として19,440億円（24年度21,030億円）を確保することとしている。

また、独立行政法人都市再生機構については、民間事業者による実施が困難な都市再生支援のための住宅等政策的に特に必要なものに限定して供給等を行うこととし、事業規模として所要の額を確保することとしている。

②　生活環境整備

生活環境整備については、28,051億円（24年度27,125億円）の財政投融資を予定し、このうち、地方公共団体において、国民生活充実の基盤となる社会資本の整備を推進するため、下水道、一般廃棄物処理等の事業に必要な資金需要に的確に対応することとしている。

③　厚生福祉、文教

厚生福祉については、7,026億円（24年度7,426億円）の財政投融資を予定し、このうち、独立行政法人福祉医療機構において、被災した病院・福祉施設の復旧等を含め、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等に係る資金需要に的確に対応するため、貸付規模として4,686億円（24年度5,548億円）を確保することとしている。また、独立行政法人国立病院機構等において、病院等の整備促進を図ることとしている。地方公共団体の病院事業については、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

文教については、15,224億円（24年度12,316億円）の財政投融資を予定し、このうち、独立行政法人日本学生支援機構において、経済的理由により修学に困難がある学生等に対し有利子学資金を貸与するために必要な貸付規模として9,070億円（24年度8,496億円）を確保することとしている。また、地方公共団体の学校教育施設整備等の事業については、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

④　中小企業、農林漁業

中小企業については、41,967億円（24年度43,228億円）の財政投融資を予定している。その大宗を占める株式会社日本政策金融公庫において、新事業展開や経営改善等に取り組む中小企業・小規模事業者を重点的に支援するため、必要な事業規模を十分に確保することとしている。

農林漁業については、4,068億円（24年度3,733億円）の財政投融資を予定している。その大宗を占める株式会社日本政策金融公庫において、意欲ある農林漁業者の確保・育成、生産性の向上等の推進に必要な資金需要に的確に対応することとし、貸付規模として3,500億円（24年度3,200億円）を確保することとしている。

⑤　道路、運輸通信

道路については、29,391億円（24年度28,130億円）の財政投融資を予定し、このうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において、承継債務の円滑な償還・利払い等を実施するため、所要の額を確保することとしている。